

決算報告書

第 21 期

自 2025年 4月 1 日

至 2026年 3月 31日

株式会社 プレミアアシスト

貸借対照表

(2026年 3月 31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
流 動 資 産	3,193,266,805	流 動 負 債	2,329,402,634
現金及び預金	1,965,879,302	未 払 金	519,703,573
売 掛 金	841,241,327	未 払 法 人 税 等	198,854,500
立 替 金	47,003,950	未 払 消 費 税	176,193,600
貯 蔵 品	69,028,739	未 払 事 業 所 税	8,265,600
商 品	143,333,428	短 期 借 入 金	80,000,000
仮 払 金	6,847,249	仮 受 金	16,303,613
前 払 費 用	112,815,163	前 受 金	65,995,780
短 期 貸 付 金	1,181,235	預 り 金	1,027,191,667
未 収 入 金	28,713,639	賞 与 引 当 金	234,479,715
貸 倒 引 当 金	△ 22,777,227	リ ー ス 債 務	2,414,586
固 定 資 産	2,363,881,512	固 定 負 債	479,037,314
有形固定資産	1,947,612,639	長 期 借 入 金	240,000,000
建 物	350,202,016	リ ー ス 債 務	8,738,554
建 物 附 属	956,715,782	資 産 除 去 債 務	230,157,952
構 築 物	75,778,261	長期繰延税金負債	140,808
機 械 装 置	9,669,501	負 債 合 計	2,808,439,948
車 両 運 搬 具	283,575,509	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	155,926,340	株 主 資 本	2,748,451,751
一 括 償 却 資 産	5,395,212	資 本 金	100,000,000
建 設 仮 勘 定	100,432,770	資 本 剰 余 金	210,000,000
リ ー ス 資 産	9,917,248	資 本 準 備 金	80,000,000
無形固定資産	51,614,637	資 本 剰 余 金	130,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	45,571,048	利 益 剰 余 金	2,438,451,751
施 設 利 用 権	4,330,389	利 益 準 備 金	6,432,000
一 括 償 却 資 産	113,200	繰 越 利 益 剰 余 金	2,432,019,751
ソフトウェア仮勘定	1,600,000	(当 期 純 利 益)	(528,574,533)
投資その他の資産	364,654,236	評価・換算差額等	256,618
投資有価証券	2,243,200	その他有価証券評価差額金	256,618
長期従業員貸付金	2,266,645		
長期前払費用	2,800,594		
敷金及び保証金	291,745,530		
長期繰延税金資産	65,598,267	純 資 産 合 計	2,748,708,369
資 産 合 計	5,557,148,317	負債及び純資産合計	5,557,148,317

注 記 事 項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法又は定額法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては、法人税法に規定する定率法又は定額法によっております。

(2) 無形固定資産

利用可能期間に基づき、5年間の定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改定に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当純利益はそれぞれ1,750千円増加しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	前事業年度末株式数	3,600 株
	当事業年度増加株式数	0 株
	当事業年度減少株式数	0 株
普通株式	当事業年度末株式数	3,600 株

以 上